

2025 年度（2026 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科目	金 額	科目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	974,869	保険契約準備金	82,331
預貯金	974,869	支払備金	14,111
有形固定資産	2,396	責任準備金	68,220
その他の有形固定資産	2,396	代理店借	3,474
無形固定資産	1,014	再保険借	125
その他の無形固定資産	1,014	その他負債	48,421
その他資産	136,612	未払法人税等	950
未収金	83,444	未払費用	47,068
未収保険料	141	預り金	210
前払費用	28,797	仮受金	192
預託金	23,370	負債の部 合計	134,353
仮払金	831	（純資産の部）	
その他の資産	26	資本金	1,300,000
繰延税金資産	92,029	資本剰余金	1,300,000
供託金	13,000	資本準備金	1,300,000
		利益剰余金	△1,514,433
		その他利益剰余金	△1,514,433
		繰越利益剰余金	△1,514,433
		株主資本合計	1,085,566
		純資産の部 合計	1,085,566
資産の部合計	1,219,920	負債及び純資産の部合計	1,219,920

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
4. 責任準備金は、期末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき計算し、積み立てております。

5. グループ通算制度の適用

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限られている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期末）において当社が保有する主な金融商品（預貯金、未収金ならびに未払費用）は、いずれも短期間で決済され時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

上記のとおり、預貯金、未収金ならびに未払費用の時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は7,283千円であります。

8. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は58,645千円、金銭債務の総額は13,324千円であります。

9. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

（繰延税金資産）

長期前払費用	33,957 千円
ソフトウェア	65,516 千円
税務上の繰越欠損金(注1)	39,648 千円
その他	7,415 千円
繰延税金資産小計	146,538 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△39,648 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,860 千円
評価性引当額小計	△54,509 千円
繰延税金資産合計	92,029 千円

(注 1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	-	-	39,648	39,648
評価性引当額	-	-	△ 39,648	△ 39,648
繰延税金資産	-	-	-	-

(*) 税務上の繰越欠損金は、住民税欠損金であり、控除対象通算対象所得調整額及び控除対象個別帰属税額に住民税率を乗じた額であります。

10. 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、以下のとおりであります。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前）	14,111 千円
同上に係る出再支払備金	-
差引	14,111 千円

11. 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、以下のとおりであります。

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	55,401 千円
同上に係る出再責任準備金	124 千円
差引（イ）	55,276 千円
異常危険準備金（ロ）	12,943 千円
計（イ＋ロ）	68,220 千円

12. 1株当たり純資産額は、4,175円25銭であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2025 年度 { 2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	357,354
保険料等収入	357,161
保険料	357,161
その他経常収益	193
経常費用	642,555
保険金等支払金	62,801
保険金等	61,425
解約返戻金等	54
再保険料	1,321
責任準備金等繰入額	62,289
支払備金繰入額	5,680
責任準備金繰入額	56,608
事業費	517,464
営業費及び一般管理費	477,923
税金	37,729
減価償却費	1,812
その他経常費用	0
その他の経常費用	0
経常損失	285,200
特別利益	35
固定資産等処分益	35
特別損失	0
固定資産等処分損	0
税引前当期純損失	285,165
法人税及び住民税	△57,695
法人税等調整額	△10,903
法人税等合計	△68,598
当期純損失	216,566

注記事項

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。

(1) 保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったもの又は保険料支払期日が到来しているものについて、収納金額又は保険契約に基づく金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	357,161 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	1,375 千円
差引	355,785 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	61,425 千円
回収再保険金	-
差引	61,425 千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	5,680 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	-
差引	5,680 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	46,202 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	52 千円
差引（イ）	46,149 千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	10,459 千円
計（イ＋ロ）	56,608 千円

3. 関係会社との取引による収益の総額は 107,015 千円、関係会社との取引による費用の総額は 77,905 千円であります。なお、この他グループ通算制度による法人税及び地方法人税の還付相当額 58,645 千円を計上しております。

4. 1 株当たり当期純損失は、832 円 94 銭であります。

5. 関連当事者取引

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 ^(注1)	科目	当期末 残高 ^(注1)
親会社	日本生命保険 相互会社	(被所有) 直接 100%	保険契約者	保険料収入 ^(注2)	107,015	—	—
			グループ通算 制度の通算親 会社	グループ通算制 度に伴う受取予 定額	58,645	未収金	58,645
			役員・出向者 の受入	出向負担金の支 払 ^(注3)	74,440	未払費用	9,973
			保険募集代理 店	代理店手数料の 支払 ^(注4)	3,354	代理店借	3,350

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)監督官庁届出の「普通保険約款」および「保険料及び責任準備金の算出方法書」に基づき算出しております。

(注3)当社における業務の内容等を勘案して協議・決定しております。

(注4)市場実勢を勘案し、代理店委託契約に基づき決定しております。

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 ^(注1)	科目	当期末 残高 ^(注1)
親会社の 子会社	ニッセイ情報テクノ ロジー株式会社	—	システム開 発・運用・保 守の業務委託 契約等	システム開発委 託・運用・保守 料等の支払 ^(注2)	174,960	未払費用	16,038

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。